

## IV-35 コンクリートの許容応力について

名古屋大学 正員 島田 静雄

### 1. 思想の発端

構造物を作る主要な材料は、鋼とコンクリートである。これらの材料をそれぞれ主材とする構造物の設計においては、個別に材料の許容応力が規定されている。しかしながら、コンクリート構造における無筋・鉄筋・P.C. 等の区別によつて、コンクリートの許容応力は相当にまちまちである。更に、鋼とコンクリートとの複合構造物である合成構造におけるは、両材料の許容応力決定の根據に統一された思想を持たない限り、合理的な設計は望むべくもはない。したがつて、鋼とコンクリートから成立する構造物の設計では、許容応力をいかなる考え方で定めればよいか、が問題となる。

### 2. 弾性設計と塑性設計

構造物の設計の主道は、あくまで弾性設計法に立つのが本筋のようと思われる。この理由は、鋼とコンクリートとの複合である合成橋に例証を求めるに至がざる。合成橋におけるは、架設方法を選択するににより、ある程度の応力が調整可能である。もし、鋼トラスだけが架設され、コンクリートが硬化する前に、鋼ケタの一部に降伏が生ずるにはあつても、完成された合成橋にすれば、破壊の耐荷力は最初の鋼応力に餘り關係しない。すなわち、最終の構造物の耐荷力から構造物の安全率を定めて設計する塑性設計は、合成構造物の設計には必ずしも合目的ではない。

### 3. 鋼の許容応力の思想

鋼材料は、等方性かつ、引張と圧縮との性質が対称であると假定される。鋼材は線材、板材などと供給され、製作部材も殆どは線材より板の素片の組み合はせて得られる。線材は引張強さはもとより、線状の鋼材の許容応力の基準により定められる。板材は、殆どは二次元の応力状態で使用されるから、二次元の引張、圧縮、およびせん断の許容応力が標準となる。引張強さは、板材から切り出された試験片の引張試験で得られ、これを基準にして引張の許容応力を定められる。圧縮強さは引張強さと同程度と假定され、圧縮の許容応力は慣習上、引張の許容応力より僅かに下げる。せん断の許容応力は、鋼材が降伏するまでの條件にて、最大ひずみエネルギー一定の説が成り立つと見、引張の許容応力の  $\frac{1}{\sqrt{3}} = 0.58$  倍程度となつてある。

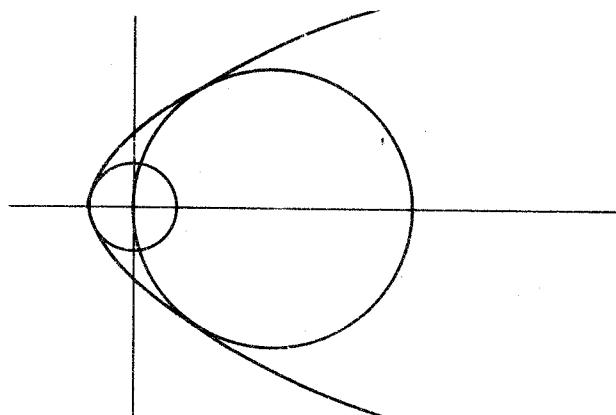
部材の細長比によつて圧縮の許容応力を変化させるのは、材料の性質からいはずく、構造的公要素を導入したものと見えてよい。鋼板厚の変化などによる寸法効果は、例えば「一寸試験片と四寸、五寸試験片との差」である。また、SM50 A, B のような種別は、板厚の変化による許容強度の差異を、鋼の材質を多少変えたものと解してよい。

### 4. コンクリートの許容応力の2・3の疑点

設計時と反対に、コンクリートは等方性の弹性体と假定される。しかし、鋼材と異なれば、第1

は、圧縮と引張との強度上の対称性がはいこと。第2に、コンクリートは、ひつとも3次元的構造であること、である。コンクリートが破壊するには、原則として引張応力によるものか、もしくは、せん断によると同時にせん断を加える。四方から圧縮を加える、いわゆる水压状の力によつては破壊はないが、もしくは、破壊が起つても著しく大きくなる時に限られるであろう。この意味では、コンクリートの圧縮の許容応力の意味を失う。

コンクリートの引張強さは、種々の実験からコンクリートにヒツの最小の強度をもつ。一方、せん断強さはコンクリートの2次元的および3次元的応力状態で種々に変化する。純粹なせん断応力の場合には同じ大きさの圧縮と引張との応力の場合にはから、その強さは引張の強さと一致する。この意味から、コンクリートの引張の許容応力と、純せん断の許容応力を、更に付着の許容応力とは同じ値をもつべきである。



## 5 構造的に処理された許容応力の割増し

円柱供試体の圧縮試験で得られた圧縮強さは、1軸の圧縮状態である。この強度を基準として圧縮の許容応力は、3軸圧縮の状態にすれば、許容応力を上げることができる。

例1 支圧の許容応力は、作用させた柱の面積に対して支圧面が小さいあれば、許容応力を割増す。

例2 増筋筋柱よりも、らせん筋筋柱の許容荷重は高い。これは、らせん筋筋が補助材の作用を1/2、軸圧縮力に比例してコンクリートを締めつけ、3軸圧縮の状態にほどからずされる。

例3 曲げ圧縮の許容応力は、圧縮の許容応力より僅に高い。コンクリートの曲げ部材は一般に幅が広いから、曲げ圧縮によつてボアソン比合併の横ひずみが拘束される。この拘束合が曲げ強度に寄与する。

例4 プレストレコンクリートの板構造は、縦方向のプレストレスに大きな力を作用させることは、同時に横縫合を伴用しなければ得られない。

例5 鋼筋コンクリートの配筋の原則は、3次元のコンクリート体に生じる引張応力、もしくは、最小の主応力方向に主筋筋を配置させ、コンクリートの表面近くに筋筋に鉄筋を配し、コンクリートに3軸圧縮の状態を作らうとする。この意味から、現行の増筋筋柱、はりびらせん筋筋柱の許容荷重の計算方法は、配筋によって生ずる2つの耐荷力、増減を考慮している。